

証券コード:8051

第62期 中間報告書

平成19年4月1日から平成19年9月30日まで





代表取締役社長

高橋 亨

株主の皆様にはますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

平素は格別のご支援を賜り厚くお礼申し上げます。

この度、当社第62期（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の中間決算を行いましたので、ご報告申し上げます。

当中間期におけるわが国経済は、企業収益の改善を背景に設備投資は弱い動きながらも増加基調を辿り、雇用環境の改善により個人消費が持ち直すなど、概ね回復基調で推移しました。海外経済も、国内経済と同様に欧米やアジア等、総じて順調裡に推移しました。

一方、当社を取り巻く事業環境は、主力顧客層である自動車業界向けの設備需要が力強さに欠け、工作機械ならびに周辺機器は高水準を維持しつつも調整局面となっています。このような環境の中では、改めて基本に立ち返ることが大切になります。当社の強みを活かした「攻めの経営」や「提案営業」を、前向きに力強く推進することに注力し、「専門展示会」など拡販策を積極的に実施し、受注に結びつけるとともに、主力取引先とのパートナーシップの強化に努めてまいります。

さて、当社は当期より、「Beyond expectation（ビヨンド・エクスペクション＝期待を超える＝人に感動を与え、自らも感動する）」をテーマに、新たな成長・発展をめざして新3カ年計画「Growth Value Plan re 15（グロース・バリュー・プラン・アールイー・イチ・ゴー）」、略称「GVP15」をスタートさせております。これからの3年間を、変革「Change Value」から成長

「Growth Value」へ、新たな挑戦と創造の礎を築く期間と位置づけ、最終年度の平成22年度3月期までに「連結経常利益150億円の達成」、「150億円の純資産積み増し」を目標に、各部門や個人が「15（イチ・ゴー）」にこだわった諸施策を展開しつつあります。

これからも当社を取り巻く多くの人々の期待と信頼にお応えし、感動を共有する経営に邁進してまいります。

次に、先般情報開示いたしました「山善福岡ビル」の譲渡と業績予想について申し上げます。

当社は、オフィス賃貸ビルとして所有していた福岡ビルの譲渡を決定し、特別損失を計上、中間および通期業績予想を修正しました。テナントビル売却は、静岡ビル（平成17年）、広島ビル（平成18年）に続くもので、今回の福岡ビル譲渡により、テナント事業から完全撤退し、経営資源の本業への集中と事業効率のさらなる改善を図りました。これにより、資産内容が大きく改善し、財務体質は一層強固になります。

株主の皆様にはご理解賜りますようお願い申し上げます。

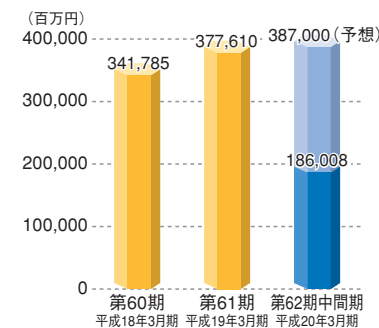
なお、皆様のご期待にお応えすべく、期初（5月）に公表しましたとおり、当期より中間配当を実施させていただくことになりました。今後とも、より一層のご支援ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

最後になりますが、株主の皆様のみますますのご健勝とご発展を心より祈念申し上げます。

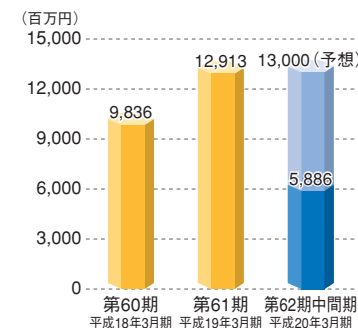
平成19年12月

連結業績推移

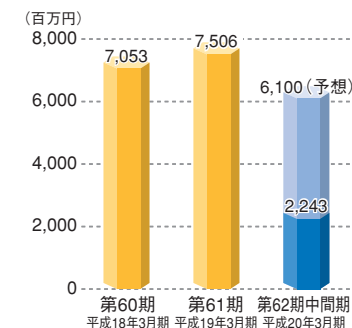
売上高



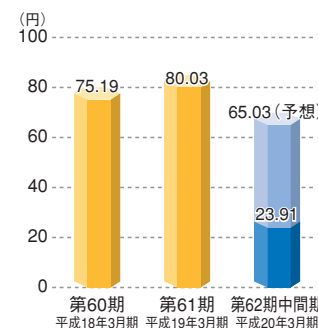
経常利益



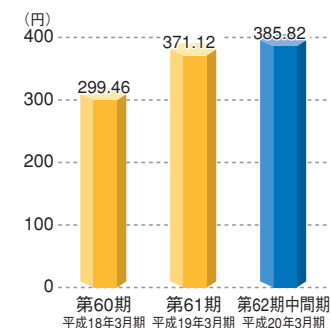
中間（当期）純利益



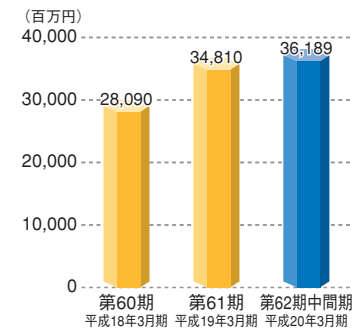
1株当たりの中間（当期）純利益



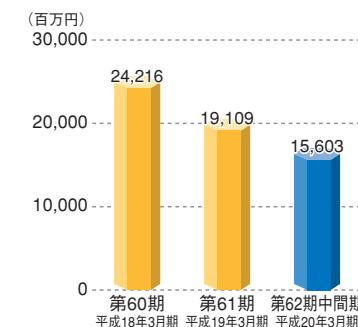
1株当たりの純資産



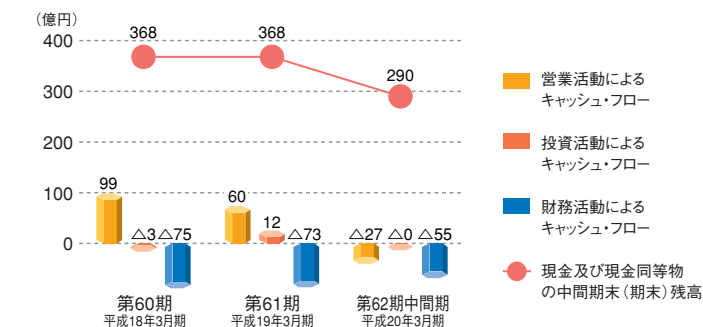
純資産



有利子負債残高



キャッシュ・フロー



「消えたCO₂買います。」エコ・ブランドキャンペーン

住宅・工場産業分野で3万トン削減へ 「CO₂削減証明書」を発行

当社は平成17年度より、地球温暖化の要因となるCO₂（二酸化炭素）削減を目指し、排出削減効果の高いエコキュートや太陽光発電システムなどの住宅設備機器の普及を促進するため、省エネ機器導入により削減できるCO₂量を一定のレートで買い取る業界初のキャンペーンを展開、高い評価を得ています。さらに当期から、住設建材関連に加え、工場・産業向け分野まで対象商品を広げ、年間削減目標も3万トン（生産工場、一般家庭各1.5万トン）に拡大。「消えたCO₂買います。」をキャッチコピーとした「エコ・ブランドキャンペーン」を実施しています。

当社ではこのスキームを「ヤマゼン・カーボン・プール」と銘打ち、削減効果を仮想クレジット化し、流通業者内の擬似CO₂買取りマーケットとなるよう発展させ、地球温暖化防止に貢献する方針です。

対象機器は、産業分野（産業システム部門）が店舗・オフィス向け業務用パッケージエアコン、油圧機器、工

業用コンプレッサ。民生分野（住設建材部門）はエコキュート、IHクッキングヒーター、太陽光発電、超省エネエアコン、断熱保温システムバスルーム、節水トイレ、コンテンツガス給湯器などで、対象となるエコ設備を販売、設置稼働することで達成されるCO₂削減量を、キャンペーン参加企業ごとに累積カウントし、一定ルールに従い、山善が買取る仕組みです。

参加企業（販売店）に対しては、買取りによる経済的メリットに加え、累積カウントしたCO₂削減量に対し、第三者機関が評価した「CO₂削減証明書」を発行。環境保全に貢献する企業としての信頼性向上やイメージアップが図れるメリットがあります。

当社は、地球環境問題を経営上の重要課題の一つと位置付けており、国の制度化に先駆けた取り組みを展開。「環境の山善」としてさらなる企業価値向上を目指してまいります。



産業用太陽光発電導入を促進 主力仕入先対象に提案会

当社は省エネ機器など環境優良商品の販売だけでなく、環境共生企業としての活動の一環として10月に、仕入先企業の事務所や生産工場での産業用太陽光発電システム導入を提案する「産業用太陽光発電システム導入提案会」を、大阪・東京の本社で開催。両会場には主力仕入先の100社・139名の経営幹部や環境・CSR担当者が出席しました。

大阪本社での提案会では、はじめに当社社長が、「当社は全社規模でEMS活動を推進。特に、本業とリンクした環境優良商品の普及に努めています。メーカー各社も環境をテーマとした製品開発や生産工程の改善が至上命題で、当社も単に販売だけでなく、環境共生企業としての

活動を展開、主力仕入先、得意先販売店と一体となって環境負荷低減の具体策を推進していきます」とあいさつ。

この後、産業用太陽光発電システムの特長や導入事例、経済効果をはじめ、設置費の2分の1を助成する「太陽光

発電等新技術等フィールドテスト事業」の概要を説明、参加者の関心を集めました。



専門機能を発揮した提案営業を推進

地域密着の商談市「どてらい市」

モノづくりを支え、快適な生活空間を提供する専門商社である当社は、高い専門能力と、取引先との深い信頼関係を軸にした提案営業を力強く推進しています。

地域密着の商談市「どてらい市」は、「商売の場」「情報交換の場」として30年を超える歴史を刻み、全国各地域経済の発展に貢献。新商品・新技術を中心に、新しい感動を共有する場として定着しています。



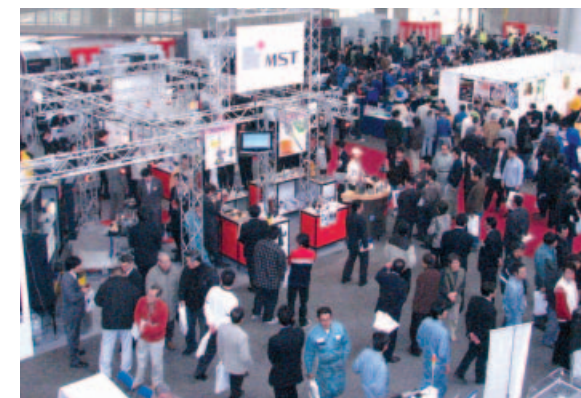
全国最大規模の「大阪どてらい市」は、今年で32年の歴史があります。

注目集める生産財専門展示会

工作機械など生産財部門を中心とした「部品加工機フェア」を、全国各地で開催。大阪市内で開かれた「部品加工機フェアin大阪2007」には、多数の製造ユーザーが来場し、最先端の超精密加工機・技術など実演加工でアピール、来場客の関心を集めました。また、名古屋市では初の鍛圧・鋳金・製缶・鉄骨・溶接関連の総合展「中部鍛圧鋳金加工展」を開催するなど、各地域や業界ニーズに対応した専門展示会を積極的に企画・開催、モノづくり現場の直面する問題を解決する提案営業を展開しています。

主な専門展示会は、次の通りです。

- ・「ファクトリーソリューションin九州」
- ・「部品加工機フェアin大阪2007」
- ・「マシンフェスタin高崎2007」
- ・「工場生産テクノロジーin浜松」
- ・「部品加工機フェアin兵庫2007」
- ・「中部鍛圧鋳金加工展」



活発な商談が展開された「部品加工機フェアin大阪2007」

工場環境展を各地で開催

幅広い生産工場の省エネ・環境問題や労働安全衛生の課題を解決する最新製品・装置・技術を提案する「工場環境展」や環境セミナーを全国で開催、「環境優良商品」の提案会として高い評価を得ています。

住設建材部 キッチン&バスでデザイナーズコンテスト

住設建材部では、主力取扱いメーカーであるクリナップ株式会社とタイアップし、同社のシステムキッチンやシステムバスを使った住空間提案の「デザイナーズコンテスト・キャンペーン」(日本物流新聞社後援)を9月から全国でスタートしました。

具体的には、クリナップ社製の「システムキッチンSS」と「システムバスルーム アクリアバス」を導入予定の新築戸建住宅(来年3月末までに竣工予定の住宅)を対象に、キッチンやバスのデザイン性を活かした空間・間取り図をデザイン審査して、今年12月中旬をメドに優秀作品を選定するものです。

審査委員長は、住宅評論家で、「真の日本の住まい」

コンテスト(財団法人住宅産業研修財団主催)の審査委員としても実績のある南雄三氏が務めます。

キッチン部門、バス部門それぞれで最優秀賞、優秀賞、入選を選び表彰。また、副賞として各賞に賞金を贈呈します。

なお、入選作品は日本物流新聞平成20年3月末号に掲載予定です。



米国現地法人「Yamazen, Inc.」が創立40周年



当社の米国現地法人「Yamazen, Inc.」が、今年創立40周年を迎えました。

昨年、シカゴ日本商工会議所(JCCC)も設立40周年を迎えましたが、創立時の名簿57社の中に山善の名前も掲載されています(現在は522社)。変遷する市場・経済環境に対応、昭和55年に現在のシャンバーグに拠点を移しました。現在は傘下に「Vega Tool Corporation」、「Plustech Inc.」の2法人を持ち、「Yamazen, Inc.」が工作機械、「Vega Tool Corporation」は切削工具、「Plustech Inc.」は樹脂成型の各領域で専門性を磨き、成長力と伸張力を持つ業種・顧客の選択と集中を高めると共に、3社の連携を強化し、それぞれの強みを伸ばし相乗効果が発揮できる体制を目指しています。

山善プライベートブランド紹介

アイデアと値ごろ感をコンセプトに、「売り場の声」から誕生したYAMAZENブランド商品。購入いただいた方々の“期待を超える”商品を目指し、安全・安心はもとより独自の価値をプラスしながら、多彩に展開しています。

オススメ商品



商品名：リモコン式カーボンヒーター

YAMAZENブランドから、この冬オススメの暖房機「リモコン式カーボンヒーター FCR-901」は、スイッチを入れると2~3秒で点灯する速い立ち上がりで、遠赤外線カーボンヒーターが体を芯から暖めます。本体は堅牢で熱に強いオールスチールボディで幅330mm、奥行き275mm、高さ640mm、質量2.8kg。リモコン付で転倒オフスイッチ、サーモスタットなど安全装置も充実しています。カラーはブラック、ホワイトの2色。

「YAMAZEN」ブランドについて



当社のオリジナル商品の代表となるブランドです。生活家電やインテリア関係を中心に、生活者のニーズに応える商品を多彩にラインナップしています。機能性・安全性はもとよりシンプル&ハイセンスなデザインにもこだわって、快適なお部屋、くつろげる空間づくりのお手伝いをしています。取扱商品：家具調こたつ、ホットカーペット、カーボンヒーター、電気ストーブ、ファンヒーター、扇風機、加湿器、省エネホットマット、電気毛布など

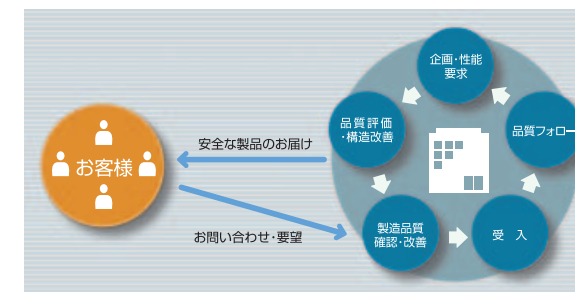


セラミックヒーター UFI-T1201

加湿器 DCK-471

安心してお使いいただくために

当社では、お客様がオリジナルブランド商品を安全かつ安心にお使いいただけるよう、日頃から品質保証工程を厳しく管理しています。また、アフターサービスの拡充をすすめ、お客様の要望を取り入れながら改善を行っています。

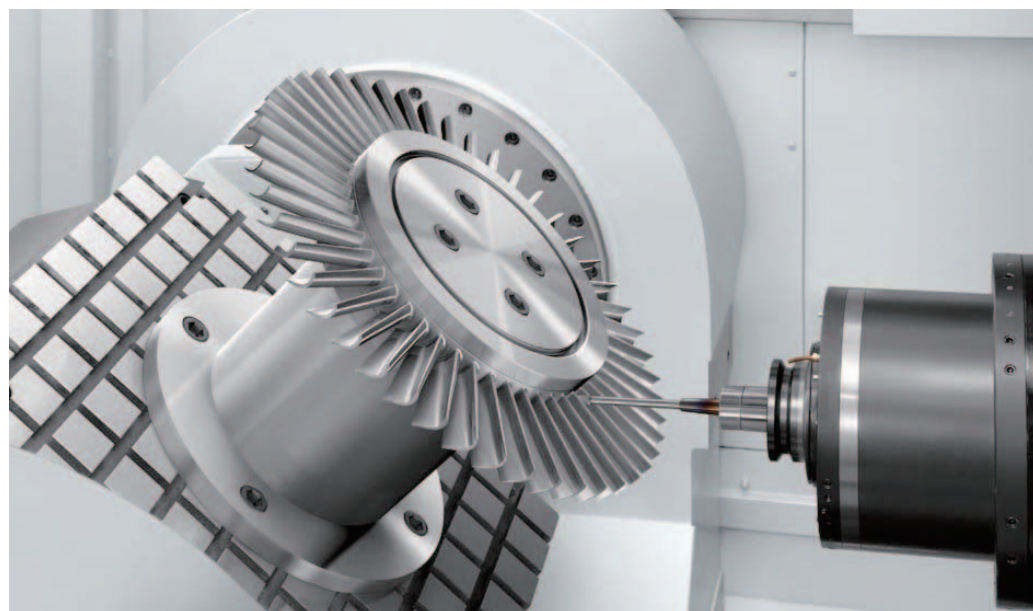


営業の概況

生産財関連事業

工作機械部門

好調な外需に対して内需は高水準を維持しつつも、自動車業界をはじめ、一般機械や電気・精密機械向けが力強さに欠け、当上半期の工作機械受注は前年同期を若干下回りました。その結果、売上高は456億9千5百万円（前年同期比1.2%減）となりました。



機械工具部門

生産稼働率が高水準を維持しており、切削工具や電動空気工具、作業工具が順調に伸長しましたが、国内工作機械需要の調整局面から測定工具、補要工具が若干減少しました。その結果、売上高は325億2千9百万円（前年同期比0.7%増）となりました。

産業システム部門

環境負荷低減への機運高揚から省エネを中心とする環境設備機器や産業機器が伸長しましたが、半導体関連業界の設備調整や工場物流に関するプラント案件に抑制が見られ、メカトロシステム機器、物流システム機器が減少しました。その結果、売上高は323億4千4百万円（前年同期比3.6%減）となりました。

システムエンジニアリング部門

工作機械や半導体装置メーカー向けの組込部材が伸長しましたが、自動車業界、住宅機器メーカー向けの設備受注が減少し、その結果、売上高は51億7千8百万円（前年同期比8.6%減）となりました。

消費財関連事業

住設建材部門

新設住宅着工戸数の減少傾向に加えて、6月の改正建築基準法施行の影響で事業環境は一段と厳しい状況になりました。そうした中、オール電化住宅の推進、および環境対策「CO₂削減エコブランドキャンペーン（第3弾）」による省エネ商品の販売増が下支えとなり、売上高は252億5千3百万円（前年同期比0.2%減）となりました。



家庭機器部門

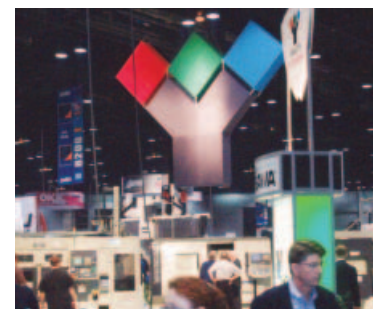
工具関連商品や住宅設備機器は順調に伸長しましたが、天候不順の影響を受け、レジャー・スポーツやエアコンなど夏物商品の販売が低調となりました。その結果、売上高は216億9千8百万円（前年同期比3.2%減）となりました。



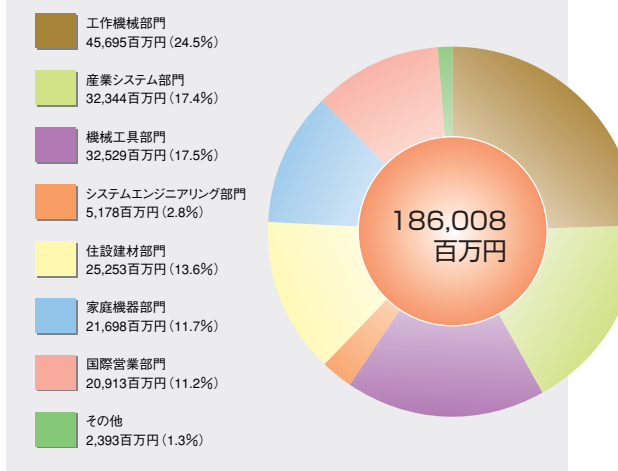
海外営業関連事業

国際営業部門

米国は横ばいとなりましたが、台湾、中国を中心としたアジア地域において、工作機械や機工関連商品が順調に伸長しました。その結果、売上高は209億1千3百万円（前年同期比19.0%増）となりました。



部門別売上高構成比



中間連結財務諸表

◆中間連結貸借対照表

科目	前中間期末	当中間期末	前期末
	(平成18年9月30日現在)	(平成19年9月30日現在)	(平成19年3月31日現在)
資産の部			
流動資産	152,643	149,404	156,900
現金及び預金	29,883	22,821	28,943
受取手形及び売掛金	101,947	103,203	104,522
有価証券	6,790	6,598	8,103
たな卸資産	12,046	12,923	12,833
繰延税金資産	971	2,071	1,215
その他	1,881	2,591	2,161
貸倒引当金	△ 878	△ 805	△ 880
固定資産	32,019	31,228	33,258
有形固定資産	16,647	14,058	16,523
建物及び構築物	5,510	5,196	5,337
機械装置及び運搬具	70	122	118
土地	10,904	8,561	10,911
その他	162	177	156
無形固定資産	698	1,346	981
ソフトウェア	438	749	439
その他	260	597	542
投資その他の資産	14,672	15,823	15,754
投資有価証券	10,569	11,365	11,318
長期貸付金	721	238	245
固定化営業債権	1,338	691	782
前払年金費用	2,322	2,407	2,380
繰延税金資産	13	29	30
その他	2,004	1,901	1,960
貸倒引当金	△ 2,297	△ 810	△ 963
資産合計	184,662	180,633	190,159

(単位：百万円)

科目	前中間期末	当中間期末	前期末
	(平成18年9月30日現在)	(平成19年9月30日現在)	(平成19年3月31日現在)
負債の部			
流動負債	148,250	136,456	149,395
支払手形及び買掛金	120,608	115,813	122,636
短期借入金	14,821	11,423	15,982
一年以内償還予定社債	4,200	—	1,100
未払法人税等	2,425	2,646	3,633
賞与引当金	1,686	1,832	1,911
その他	4,508	4,741	4,130
固定負債	6,311	7,986	5,953
長期借入金	2,948	4,180	2,026
退職給付引当金	107	80	52
役員退職引当金	248	—	312
繰延税金負債	2,401	2,746	2,909
その他	605	979	651
負債合計	154,561	144,443	155,348
純資産の部			
株主資本	28,039	33,265	31,936
資本金	7,909	7,909	7,909
資本剰余金	6,081	6,081	6,081
利益剰余金	14,061	19,290	17,961
自己株式	△ 13	△ 15	△ 15
評価・換算差額等	2,060	2,923	2,873
その他有価証券評価差額金	2,731	3,517	3,389
繰延ヘッジ損益	97	2	64
為替換算調整勘定	△ 767	△ 597	△ 580
純資産合計	30,100	36,189	34,810
負債純資産合計	184,662	180,633	190,159

◆中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	前中間期	当中間期	前期
	(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)	(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)	(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)
売上高	185,275	186,008	377,610
売上原価	164,636	164,551	334,922
売上総利益	20,638	21,456	42,688
販売費及び一般管理費	14,899	15,944	30,370
営業利益	5,739	5,512	12,317
営業外収益	1,173	1,157	2,221
営業外費用	827	783	1,626
経常利益	6,085	5,886	12,913
特別利益	13	154	32
特別損失	10	2,435	92
税金等調整前中間(当期)純利益	6,088	3,606	12,853
法人税、住民税及び事業税	2,246	2,429	5,212
法人税等調整額	234	△ 1,066	133
中間(当期)純利益	3,607	2,243	7,506

◆中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	前中間期	当中間期	前期
	(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)	(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)	(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,168	△ 2,767	6,045
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,130	△ 1	1,210
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,703	△ 5,501	△ 7,337
現金及び現金同等物に係る換算差額	17	△ 24	76
現金及び現金同等物の増減額(減少：△)	△ 387	△ 8,293	△ 4
現金及び現金同等物の期首残高	36,825	36,820	36,825
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高	—	473	—
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	36,438	29,000	36,820

◆中間連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	株主資本					評価・換算差額等				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高	7,909	6,081	17,961	△ 15	31,936	3,389	64	△ 580	2,873	34,810
中間連結会計期間中の変動額										
剰余金の配当			△ 1,172		△ 1,172					△ 1,172
中間純利益			2,243		2,243					2,243
自己株式の取得				△ 0	△ 0					△ 0
新規連結による変動額			258		258					258
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)						128	△ 61	△ 16	50	50
中間連結会計期間中の変動額合計	—	—	1,329	△ 0	1,328	128	△ 61	△ 16	50	1,379
平成19年9月30日残高	7,909	6,081	19,290	△ 15	33,265	3,517	2	△ 597	2,923	36,189

中間単体財務諸表

◆中間単体貸借対照表

科目	前中間期末	当中間期末	前期末
	(平成19年9月30日現在)	(平成19年9月30日現在)	(平成19年3月31日現在)
資産の部			
流動資産	143,635	137,765	147,641
現金及び預金	25,369	17,252	25,214
受取手形	47,334	45,030	45,222
売掛金	52,831	55,146	57,648
有価証券	6,790	6,598	8,103
商品	9,537	10,316	9,294
前渡金	545	585	555
繰延税金資産	838	1,895	1,043
未収入金	897	1,018	1,062
その他	324	677	329
貸倒引当金	△ 834	△ 757	△ 833
固定資産	34,220	33,809	35,390
有形固定資産	15,895	13,220	15,744
建物	4,519	4,211	4,356
構築物	564	526	544
機械及び装置	33	76	87
車両運搬具	4	2	2
器具及び備品	105	83	86
土地	10,666	8,319	10,666
無形固定資産	692	1,326	975
ソフトウェア	433	731	434
その他	258	595	540
投資その他の資産	17,633	19,262	18,670
投資有価証券	9,346	10,903	10,483
関係会社株式	4,499	4,056	3,971
長期貸付金	1,051	528	535
固定化営業債権	1,336	691	782
前払年金費用	2,199	2,263	2,246
差入保証金	486	515	506
その他	1,352	1,238	1,310
貸倒引当金	△ 2,639	△ 934	△ 1,165
資産合計	177,855	171,575	183,031

(単位：百万円)

科目	前中間期末	当中間期末	前期末
	(平成19年9月30日現在)	(平成19年9月30日現在)	(平成19年3月31日現在)
負債の部			
流動負債	144,354	132,124	146,044
支払手形	73,461	67,047	72,449
買掛金	43,791	45,243	47,103
短期借入金	14,821	11,423	15,982
一年以内償還予定社債	4,200	—	1,100
未払金	923	976	1,121
未払法人税等	2,203	2,335	3,375
未払費用	885	886	896
前受金	1,252	966	957
前受収益	15	18	15
賞与引当金	1,486	1,574	1,694
その他	1,312	1,651	1,347
固定負債	6,072	7,804	5,708
長期借入金	2,948	4,180	2,026
退職給付引当金	56	—	—
役員退職引当金	234	—	295
繰延税金負債	2,231	2,663	2,738
その他	602	960	648
負債合計	150,426	139,928	151,753
純資産の部			
株主資本	24,600	28,125	27,824
資本金	7,909	7,909	7,909
資本剰余金	6,081	6,081	6,081
資本準備金	1,980	1,980	1,980
その他資本剰余金	4,101	4,101	4,101
利益剰余金	10,622	14,150	13,848
別途積立金	500	5,000	500
繰越利益剰余金	10,122	9,150	13,348
自己株式	△ 13	△ 15	△ 15
評価・換算差額等	2,828	3,520	3,454
その他有価証券評価差額金	2,731	3,517	3,389
繰延ヘッジ損益	97	2	64
純資産合計	27,429	31,646	31,278
負債純資産合計	177,855	171,575	183,031

◆中間単体損益計算書

(単位：百万円)

科目	前中間期	当中間期	前期
	(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)	(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)	(平成19年4月1日から平成19年3月31日まで)
売上高	178,344	177,045	363,358
売上原価	159,824	158,016	324,965
売上総利益	18,519	19,029	38,393
販売費及び一般管理費	13,538	14,509	27,576
営業利益	4,981	4,520	10,817
営業外収益	1,067	1,080	1,987
営業外費用	816	776	1,617
経常利益	5,232	4,824	11,187
特別利益	12	231	31
特別損失	7	2,424	88
税引前中間(当期)純利益	5,237	2,630	11,130
法人税、住民税及び事業税	2,036	2,128	4,827
法人税等調整額	269	△ 971	145
中間(当期)純利益	2,931	1,474	6,157

●中間配当金のお支払いについて

中間配当金 1株につき5円
支払開始日 平成19年12月11日(火)

前期は10円の普通配当に、「創立60周年記念配当」2円50銭を加えた12円50銭でしたが、当期はその記念配当を普通配当に組み入れ、中間配当金5円、期末配当金は7円50銭、年間の配当金合計12円50銭を予定しております。

◆中間単体株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	株主資本							評価・換算差額等			純資産合計		
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金		繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計						
平成19年3月31日残高	7,909	1,980	4,101	6,081	500	13,348	13,848	△ 15	27,824	3,389	64	3,454	31,278
中間会計期間中の変動額													
別途積立金の積立					4,500	△ 4,500	—		—				—
剰余金の配当						△ 1,172	△ 1,172		△ 1,172				△ 1,172
中間純利益						1,474	1,474		1,474				1,474
自己株式の取得								△ 0	△ 0				△ 0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)										128	△ 61	66	66
中間会計期間中の変動額合計	—	—	—	—	4,500	△ 4,198	301	△ 0	301	128	△ 61	66	368
平成19年9月30日残高	7,909	1,980	4,101	6,081	5,000	9,150	14,150	△ 15	28,125	3,517	2	3,520	31,646

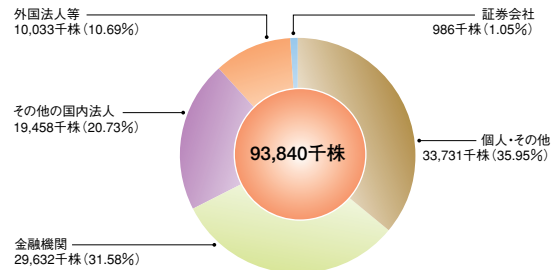
株式の状況

発行可能株式総数	200,000,000株
発行済株式の総数	93,840,310株
株主数	6,080名

大株主の状況

株主名	持株数	持株比率
山善取引先持株会	6,123(千株)	6.5(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	5,665	6.0
東京山善取引先持株会	4,846	5.1
株式会社みずほコーポレート銀行	4,673	4.9
株式会社森精機製作所	3,399	3.6
株式会社りそな銀行	3,067	3.2
山善社員投資会	2,739	2.9
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,179	2.3
名古屋山善取引先持株会	1,848	1.9
富士火災海上保険株式会社	1,793	1.9

所有者別株式分布状況



会社概要

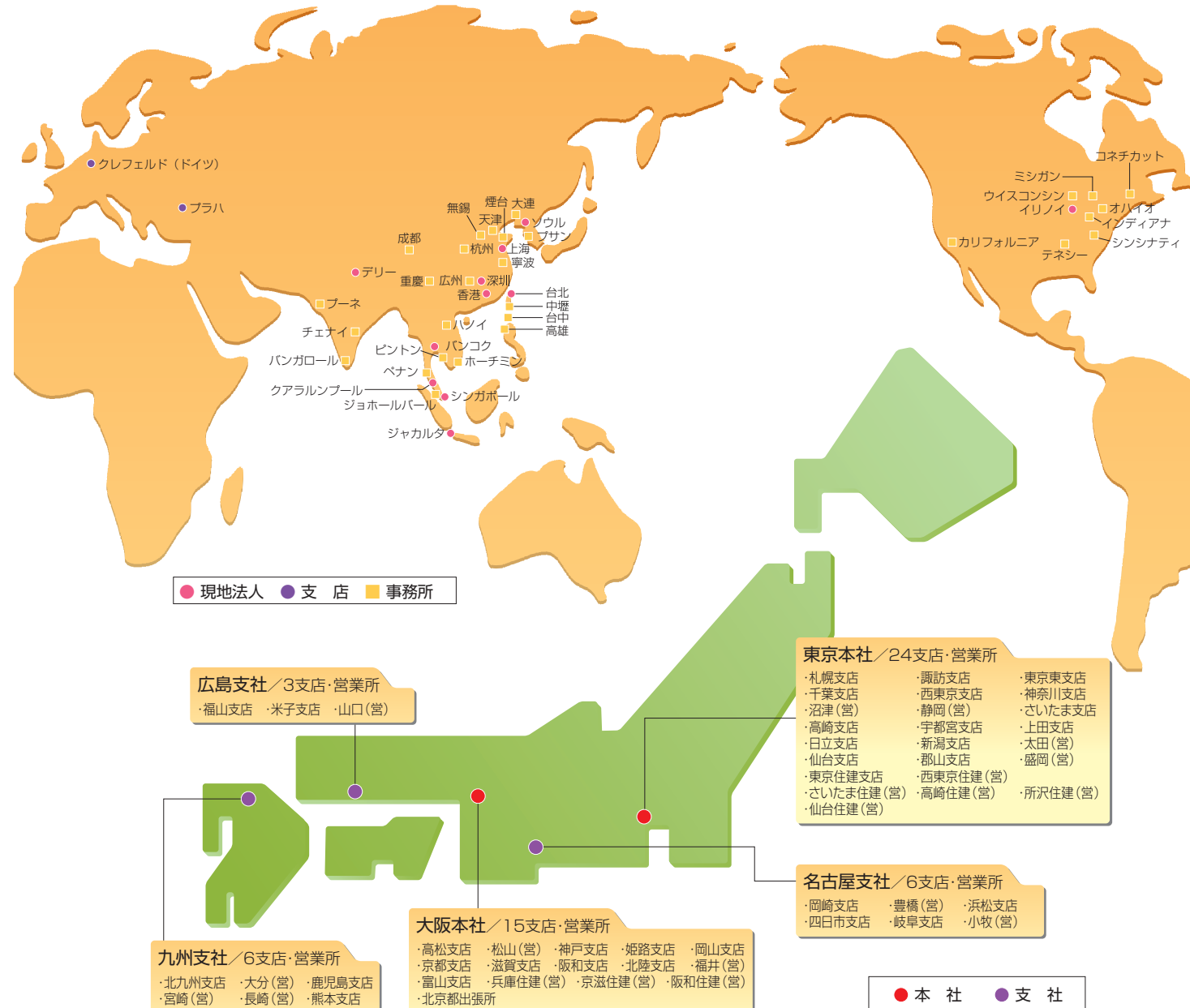
商号 株式会社 山善
 設立 昭和22年(1947年)5月
 資本金 7,909,539,560円
 従業員数 1,174名(連結1,960名)
 大阪本社 〒550-8660 大阪市西区立売堀2-3-16
 ☎(06) 6534-3021
 東京本社 〒216-8505 神奈川県川崎市宮前区宮崎156
 ☎(044) 872-0300

役員

取締役および監査役
 代表取締役社長 吉居 亨 最高経営責任者(CEO)
 代表取締役副社長 緒方 文由 最高執行責任者(COO)
 営業担当兼経営企画担当
 専務取締役 笠原 貞治 東日本営業本部長
 上席執行役員 谷 雄三 大阪営業本部長
 専務取締役 木村 育英 最高財務責任者(CFO)
 上席執行役員 管理本部長
 上常務取締役 端 武仁 機械統括部長
 上席執行役員 山本 政美 国際本部長
 取締役 清木 勝彦 経営企画本部長
 上席執行役員 森竹 功 産業システム統括部長
 取締役 西尾 幸治 工具統括部長
 常勤監査役 岩口 勇雄
 監査役 青木 義誠
 監査役 阪口 誠
 監査役 吉村 勲

執行役員
 上席執行役員 寺坂 充生 名古屋営業本部長
 上席執行役員 山近 恵治 管理本部副本部長(東日本担当)
 上席執行役員 西村 昭 管理本部人事部長・営業管理部・関連事業部管掌
 上席執行役員 中田 繞 九州支社長
 上席執行役員 佐々井 昭三 広島支社長
 執行役員 雷 陽次 住設建材統括部長
 執行役員 掛川 隆司 管理本部財務部長・情報システム部・買掛管理部管掌
 執行役員 麻生 太一 家庭機器営業本部長
 執行役員 島田 行雄 システムエンジニアリング統括部長
 執行役員 森園 慎一 東日本営業本部副本部長(北関東・東北担当)
 執行役員 奥本 弘文 大阪営業本部副本部長
 執行役員 福岡 忠重 東日本営業本部副本部長(東京担当)
 執行役員 大谷 英雄 名古屋営業本部副本部長
 執行役員 関 矢信 機械統括部副統括部長(東日本担当)
 執行役員 小野 山昭 機械統括部副統括部長(西日本担当)

GLOBAL NETWORK



株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月下旬
期末配当の基準日	3月31日
中間配当の基準日	9月30日
(株主名簿管理人) 事務取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
同 取 次 所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店
(郵便物送付先) 電話お問合せ先	〒135-8722 東京都江東区佐賀一丁目17番7号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 ☎0120-288-324 (フリーダイヤル)
単 元 株 式 数	100株
上 場 証 券 取 引 所	株式会社東京証券取引所 市場第1部 株式会社大阪証券取引所 市場第1部
公 告 方 法	電子公告とし、当社ホームページに掲載いたします。

URL <http://www.yamazen.co.jp>

株式会社 山善



この印刷物は、溶剤に石油系溶剤を使用する通常インクと違い、溶剤の一部に大豆油を使用したインキを使っています。大気への悪影響がなく、植物性のため生分解にも優れています。